

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	14,438	7.7	42	-	26	-
15 年 9 月中間期	13,405	4.1	290	-	249	-
16 年 3 月期	31,453	-	298	-	352	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	113	-	3.38	-	-	-
15 年 9 月中間期	295	-	8.50	-	-	-
16 年 3 月期	148	-	4.04	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,613,193 株 15 年 9 月中間期 34,772,114 株 16 年 3 月期 34,193,482 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	22,653	11,507	50.8	342.35
15 年 9 月中間期	21,378	11,046	51.7	328.62
16 年 3 月期	24,168	11,502	47.6	342.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,612,541 株 15 年 9 月中間期 33,615,867 株 16 年 3 月期 33,614,192 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	916	346	86	3,451
15 年 9 月中間期	721	163	519	3,028
16 年 3 月期	449	558	605	2,275

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,300	500	480

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 06 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(9 ページ)をご参照下さい。

平成16年度 中間決算概要

(連結決算業績)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比 増 ( 減 )		前 期
	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	金 額	比 率	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	14,438	13,405	1,032	7.7	31,453
営 業 利 益	42	290	247	-	298
経 常 利 益	26	249	222	-	352
中間(当期)純利益	113	295	409	-	148
1株当たり中間 (当期)純利益	3円38銭	8円50銭	11円88銭	-	4円04銭

(個別決算業績)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比 増 ( 減 )		前 期
	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	金 額	比 率	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	12,151	11,115	1,035	9.3	25,484
営 業 利 益	3	341	345	-	3
経 常 利 益	41	280	321	-	90
中間(当期)純利益	166	310	477	-	10
1株当たり中間 (当期)純利益	4円95銭	8円94銭	13円89銭	-	0円30銭

## 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社6社（うち三洋ハウス(株)は平成16年1月15日付で解散し、当中間連結会計期間末現在清算中。）で構成され、建築用金物・資材の製造、販売および施工のほか、精密機器の販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次の通りであります。

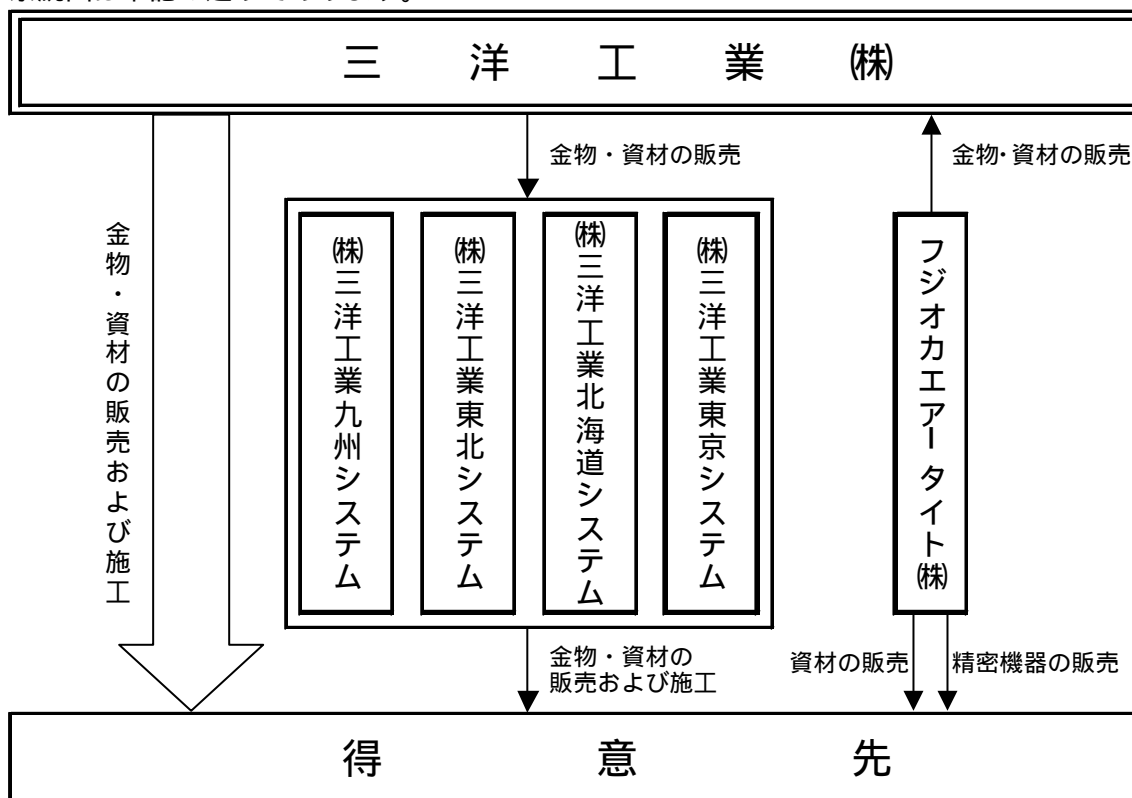
建築用金物・資材事業.....当社が製造、販売および施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売および施工をしております。

また、当社はフジオカエアータイト(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当グループ外から商品を仕入れて販売しております。

その他の事業.....フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(株)三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	金物・資材の販売および施工	80.0	-
(株)三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	"	78.5	-
(株)三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	"	100.0	-
(株)三洋工業東京システム	東京都江東区	20	"	78.0	-

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

#### 人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

#### お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

#### 地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを第一とし、そのための経営基盤の強化、内部留保の充実を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすため、有効に活用してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

国内経済においては、日銀レポートの「デフレが終わる時期はまだ明確でない」とした中期的な展望と、少子化にともなう需要の減少が予測される中で、建築業界は市場の縮小と競争の激化および熾烈な価格競争が予想されますが、当グループは本年度より利益創出を最重要課題として策定した新たな中期3ヵ年経営計画「アクションプランV6」を掲げ実行してまいります。

収益拡大策としましては、組織・営業力強化とエコ・省資源等の社会ニーズにマッチした高付加価値製品の開発を重点に戸建住宅市場への販路拡大と、床・壁・天井の総合的な内装システムの提案と差別化製品の開発を重点にビル内装市場への販売強化を進めてまいります。

経営コスト引下げ策としましては、海外からの調達と共に内製化や無人化システムによる生産性の向上により販売原価を引下げ、物流の効率化と業務処理の集約化を重点に経費の引下げを進めてまいります。

製品の開発策としましては、住宅市場およびビル内装市場の核になる製品の開発を重点に、付加価値の高い差別化商品やオンリーワン商品開発を進めてまいります。

長期的には建材から成長の見込める分野や市場へ経営資源を投入し、快適で心地よい空間を創造する事業を目指し、社会に貢献する企業として経営を進めてまいります。

### (4) 対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く建築業界は、公共建築投資と住宅着工戸数の減少が予想され、建築製品の原材料価格は引続き高騰し、企業収益を圧迫する中で受注競争の激化による厳しい価格競争は避けられないものと思われまます。

このような情勢において当グループの対処すべき課題としては、収益の拡大と経営コストの引下げおよび新製品の開発が重要であると考えております。今後も新たな戸建住宅市場への販路拡大と

ビル内装市場への販売強化を進めるにあたり、組織と営業力の強化および当グループの強みを活かした高付加価値製品の開発と生産性の向上による販売原価引下げおよび物流の効率化、業務処理の集約化を重点にした経営コスト引下げを、当グループの重要な課題として取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは、当グループの経営資源を最大限に発揮するよう、経営効率を向上させ、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを重要課題としています。

取締役会は、原則として月一回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監視する機関と位置づけております。

また、監査役会も3ヵ月に一回開催しており、監査役は、取締役会や重要な会議に出席する他、子会社等の業務監査を実施しております。

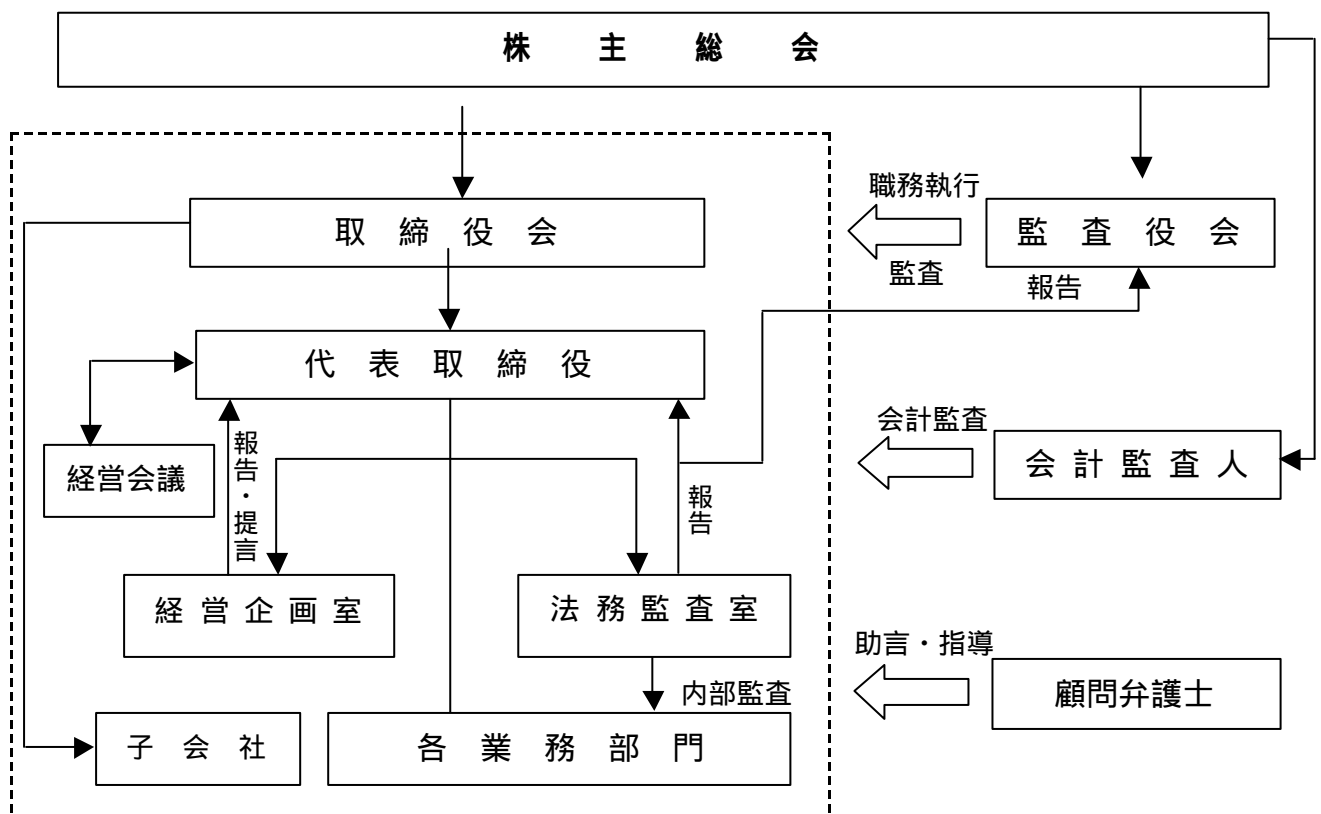
なお、経営上の諸問題について機動的に対応するため、執行役員制度を採用し経営会議を月一回開催しております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めてまいります。

取締役は6名で社外取締役は選任しておりません。監査役は4名でそのうち社外監査役は2名です。なお、社外監査役と当グループの間には特別な利害関係はありません。

役員構成は上記のとおりですが、経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会には、社長以下全取締役および全監査役が出席し、毎月最低一回以上開催し経営計画の進捗状況や事業環境の分析など、情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

**コーポレート・ガバナンス体制**



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が順調に増加する中、企業収益が改善し、国内の民間設備投資が増加する一方、個人消費も緩やかながら増加傾向に転じ、景気は回復基調を辿りました。

当グループの関連する建築業界におきましては、公共建設投資は引き続き大幅に減少しましたが、住宅建設は低金利と住宅ローン減税の延長等の要因により増加し、また、工場、倉庫等の非居住用建築も旺盛で、全体の建築需要はわずかながら増加いたしました。しかし、原材料価格の高騰と受注競争による低価格化の流れは変わらず、収益が圧迫され依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当グループは利益創出を最重要課題として、新たな中期3ヵ年経営計画「アクションプランV6」を策定し、収益拡大と経営コスト引下げの両面から諸施策に取り組んでまいりました。

収益拡大策としては、戸建住宅市場への販路拡大とビル内装市場の販売強化に重点を絞り込み、積極的な営業活動を展開してまいりました。戸建住宅市場に対しては、高精度・無廃材・シックハウス対策の差別化製品を重点商品として、ハウスメーカーおよび地域ビルダーへの設計活動やダイレクトメール等のPR活動を行うとともに、組織的な提案営業に力点を置いて活動してまいりました。また、ビル内装市場に対しては、高遮音床や施工性・リユース（再利用）に優れた壁、天井の高付加価値製品を重点に、内装建材システムの提案に努めてまいりました。その結果、戸建住宅市場関連の売上高は前年同期比で約14%増加となり、ビル内装市場関連の売上高は前年同期比で約28%の増加となりました。

経営コスト引下げ策としては、物流の効率化と業務処理の集約化を進めるとともに、販売原価引下げのため海外からの調達に取り組んでまいりました。物流の効率化については、東京配送センターの整備による関東地区の直送体制の強化と出先営業所における物流業務の省力化を図る一方、大阪府八尾市に関西物流センターを新設し、直送体制整備によるコスト削減を進めております。業務処理の集約化については、関東3工場の業務処理を一層システム化するとともに、新たに本社に事務センターを新設し、支店業務の集約化を進めております。海外からの調達については、価格競争力を向上させるため、一部オフィス用床下地材を中国から輸入することにより、鋼製OA床下地材の原価引下げを図りました。

総体の販売額としましては前年同期比で約7%の増加と前中間連結会計期間を上回る実績となりましたが、利益計画においては昨年来より続いた主要原材料である表面処理鋼板や線材、前連結会計年度は比較的安定していたアルミ原材料価格の上昇に対して販売価格を上げられず、利益率の低下により期初の目標を達成することはできませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高14,438百万円（前年同期売上高13,405百万円）、経常損失26百万円（前年同期経常損失249百万円）、中間純利益113百万円（前年同期中間純損失295百万円）の結果となりました。

なお、平成13年10月に発生した盗難事故につきましては、当中間連結会計期間末現在、未入金を受取手形は約4百万円となり回収の目途が立っております。また未回収の株券は、訴訟継続中のものが約42百万円（当中間連結会計期間末の時価）となっております。

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

## 製品別の状況

### 金属下地材

金属下地材は、中期経営計画の収益拡大策による戸建住宅市場への販路拡大と、ビル内装市場への販売強化が成果に結びつき、売上高は増加いたしました。

居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、首都圏のマンション大型物件が受注に結びついたことと、国内のマンション着工戸数が増加したことで伸長いたしました。OA床製品は、フリーアクセスフロア（サンアクセス）の一部を海外調達にし、また樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）の無人化生産による生産性アップで、価格競争力が向上し売上高は増加いたしました。ノンビス工法ウッドデッキシステム製品（サニーデッキ）は、ガーデニングブームによりアウトドアリビング市場が拡大したことと、材質の変更による価格競争力アップで、堅調に推移いたしました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、体育館工事物件が減少する中で設計指定活動の強化により市場占有率が上昇したことと、民間非居住用および非木造の床面積が増加し多用途に使用されたことで、売上高が増加いたしました。内装用鋼製下地材製品は、戸建住宅市場およびビル内装市場への営業強化が受注に結びつき売上高は増加しました。この結果、金属下地材の売上高は8,365百万円（前年同期比23.2%増）となりました。しかしながら、主要原材料である表面処理鋼板の継続的な値上がりに対して販売価格を十分引上げられず、利益率は低下いたしました。

### アルミ建材製品

アルミ外装パネルは、建物の外装材に多く使用されたことにより売上高が増加いたしました。主力の規格笠木製品（トップライン）とエキスパンションジョイントカバー製品（サンパシオン他）は、公共建設投資の縮小による建築工事物件の減少と、民間工事物件の価格競争激化の中で、アルミ原材料価格の上昇に対し販売価格の引上げが充分でなく、売上高および粗利益は共に減少いたしました。スパンドレル（スパンドレルOA他）は、ビル内装市場強化策により天井下地材の拡大にともなって需要に結びつき、好調に推移いたしました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は3,055百万円（前年同期比0.7%増）と、ほぼ横這いとなりました。

### ネジ及び特殊釘類

内装用吊りボルトは、金属下地材の内装用鋼製天井下地材が伸長したことともない、好調に推移いたしました。ボルト類は台風災害の補修用ボルト需要があり売上高は増加し、またコーススレッド製品は木造住宅着工戸数が増え堅調に推移いたしました。その他釘類は市場ニーズが低下し低迷いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は804百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

## 換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、電機および輸送関連企業の業績回復にともなう国内生産設備投資の増加による建築需要が拡大し、売上高は増加いたしました。アルミ製スカイライトシステム（サニートップ）は、工場建設需要の拡大と共に省エネニーズの高まりから広く採用され、好調に推移いたしました。

この結果、換気製品の売上高は495百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

## その他

シーリング製品（スリーコーン他）は木造住宅着工戸数が伸びたものの、外壁用サイディング製品の商品カラーに対し供給体制が十分でなく売上高は減少いたしました。その他の製品は、特殊受注製品が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は1,717百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

## 部門別売上高

（単位：百万円、%）

	当中間期		前中間期		前年同期比増減		前期		主要製品
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比	
金属下地材	8,365	57.9%	6,787	50.6%	1,577	23.2%	16,290	51.8%	内装用鋼製下地材、ホームベース、スリーベース
アルミ建材製品	3,055	21.2%	3,035	22.6%	19	0.7%	7,322	23.3%	トップライン、サンバクション
ネジ及び特殊釘類	804	5.6%	749	5.6%	54	7.3%	1,544	5.0%	内装用吊りボルト、コーススレッド
換気製品	495	3.4%	480	3.6%	14	3.1%	1,000	3.0%	ウルトラエース、サニートップ
その他	1,717	11.9%	2,352	17.6%	634	27.0%	5,295	16.9%	シーリング材
合計	14,438	100.0%	13,405	100.0%	1,032	7.7%	31,453	100.0%	

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ422百万円増加し、3,451百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は916百万円（前中間連結会計期間比194百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益133百万円、減価償却費149百万円、売上債権の減少額2,404百万円および仕入債務の減少額1,420百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は346百万円（前中間連結会計期間比509百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入297百万円、定期預金の払戻による収入170百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は86百万円（前中間連結会計期間比433百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額84百万円によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	第69期 平成15年3月期	第70期 平成15年9月期	第70期 平成16年3月期	第71期 平成16年9月期
自己資本比率（％）	48.6	51.7	47.6	50.8
時価ベースの自己資本比率（％）	46.9	42.6	40.2	38.1
債務償還年数（年）	0.7		2.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.4	123.1	38.4	155.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は計算しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間（期末）株式終値×中間（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は堅調に推移するものと予想されますが、原油価格および素材価格の高騰や世界経済の動向など、先行き不透明な状況が続くものと思われま。建築業界におきましても、公共建設投資の減少はもとより、地価の上昇および住宅ローン減税の段階的縮小が実施されるなどの影響により住宅着工戸数の減少が予想され、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で当グループとしては、中期3カ年経営計画に基づき、初年度の経営目標を達成するため、全グループを挙げて収益向上および経営コスト引下げに取り組んでまいります。高齢化社会へと大きく変化する市場の中で、当グループの強みを活かし、戸建住宅市場への販路拡大と、ビル内装市場への販売強化によって、収益の拡大を図る一方、生産性の向上や販売原価引下げおよび経費削減に取り組み、利益体質をより強固なものとするよう努めてまいります。

平成17年3月期の業績見通しは、下記の通りであります。

	[ 連結 ]	百万円	[ 個別 ]	百万円
売上高	32,300	(前年同期比 2.6%増)	26,500	(前年度比 3.8%増)
営業利益	400		250	
経常利益	500		350	
当期純利益	480		410	

### [ 業績予想に関する注意事項 ]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産	16,682	73.6	15,544	72.7	17,872	74.0
現金及び預金	2,514		2,287		1,799	
受取手形及び売掛金	11,348		10,622		13,829	
有価証券	1,051		951		541	
たな卸資産	1,996		1,937		2,007	
その他	66		116		93	
貸倒引当金	296		371		398	
固定資産	5,968	26.4	5,827	27.3	6,291	26.0
有形固定資産	4,365	19.3	4,355	20.4	4,511	18.7
建物及び構築物	1,375		1,433		1,460	
機械装置及び運搬具	762		867		814	
土地	2,001		1,881		2,117	
その他	226		172		118	
無形固定資産	101	0.5	113	0.5	106	0.4
投資その他の資産	1,502	6.6	1,358	6.4	1,673	6.9
投資有価証券	626		495		658	
その他	1,034		1,251		1,336	
貸倒引当金	158		388		320	
繰延資産	1	0.0	5	0.0	3	0.0
資産合計	22,653	100.0	21,378	100.0	24,168	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債	8,508	37.6	7,768	36.3	10,025	41.5
支払手形及び買掛金	7,044		6,355		8,469	
短期借入金	751		751		751	
未払金	273		254		300	
未払法人税等	39		39		129	
賞与引当金	135		122		137	
その他	264		245		236	
固定負債	2,411	10.6	2,347	11.0	2,400	9.9
社債	300		300		300	
長期借入金	6		7		6	
退職給付引当金	1,859		1,911		1,891	
役員退職慰労引当金	173		112		119	
繰延税金負債	72		15		82	
負債合計	10,920	48.2	10,116	47.3	12,426	51.4
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	225	1.0	215	1.0	239	1.0
( 資本の部 )						
資本金	1,760	7.8	1,760	8.2	1,760	7.3
資本剰余金	1,101	4.8	1,101	5.2	1,101	4.6
利益剰余金	8,990	39.7	8,611	40.3	8,970	37.1
その他有価証券評価差額金	105	0.5	23	0.1	120	0.5
自己株式	451	2.0	450	2.1	450	1.9
資本合計	11,507	50.8	11,046	51.7	11,502	47.6
負債、少数株主持分及び資本合計	22,653	100.0	21,378	100.0	24,168	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,438	100.0	13,405	100.0	31,453	100.0
売 上 原 価	10,988	76.1	10,138	75.6	23,944	76.1
売上総利益	3,449	23.9	3,266	24.4	7,509	23.9
販売費及び一般管理費	3,491	24.2	3,557	26.6	7,211	22.9
営業利益	42	0.3	290	2.2	298	1.0
営業外収益	61	0.4	74	0.6	128	0.4
受取利息	4		6		11	
受取配当金	3		1		5	
受取賃貸料	28		37		73	
受取保険金	7		19		19	
その他	16		9		18	
営業外費用	45	0.3	33	0.3	73	0.3
支払利息	5		5		11	
賃貸不動産関係費	21		16		35	
自己株式取得費用	-		3		3	
手形売却損	-		0		-	
その他	18		7		23	
経常利益	26	0.2	249	1.9	352	1.1
特別利益	169	1.2	1	0.0	1	0.0
固定資産売却益	150		1		1	
貸倒引当金戻入益	18		-		-	
特別損失	8	0.1	9	0.0	37	0.1
固定資産売却損	0		6		7	
固定資産除却損	8		1		7	
投資有価証券評価損	-		1		2	
早期退職援助金	-		-		20	
税金等調整前(中間)当期純利益	133	0.9	258	1.9	316	1.0
法人税・住民税及び事業税	29	0.2	40	0.3	149	0.4
法人税等調整額	0	0.0	7	0.0	10	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失( )	9	0.1	4	0.0	29	0.1
中間(当期)純利益	113	0.8	295	2.2	148	0.5

## 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8 , 9 7 0	9 , 0 0 2	9 , 0 0 2
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 1 3	-	1 4 8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 1 3	-	1 4 8
利 益 剰 余 金 減 少 高	9 3	3 9 1	1 7 9
配 当 金	8 4	8 7	1 7 1
役 員 賞 与	9	7	7
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	-	2 9 5	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	8 , 9 9 0	8 , 6 1 1	8 , 9 7 0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失( )	133	258	316
2	減 価 償 却 費	149	167	346
3	投資有価証券評価損	-	1	2
4	退職給付引当金の増加(減少)額	32	20	40
5	役員退職慰労引当金の増加(減少)額	54	73	67
6	賞与引当金の増加(減少)額	2	24	9
7	貸倒引当金の増加(減少)額	18	83	165
8	受取利息及び受取配当金	8	8	17
9	支 払 利 息	5	5	11
10	有形固定資産売却益	150	1	1
11	有形固定資産除売却損	8	7	13
12	売上債権の減少(増加)額	2,404	2,710	542
13	たな卸資産の減少(増加)額	10	4	74
14	未収入金の減少(増加)額	-	183	193
15	仕入債務の増加(減少)額	1,420	1,891	227
16	未払消費税の増加(減少)額	40	8	21
17	そ の 他	51	25	39
小 計		1,043	843	585
18	利息及び配当金の受取額	8	8	17
19	利息の支払額	5	5	11
20	法人税等の支払額	129	123	142
営業活動によるキャッシュ・フロー		916	721	449
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	70	88	470
2	有形固定資産の売却による収入	297	54	54
3	投資有価証券の売却による収入	7	2	2
4	賃貸不動産の取得による支出	-	145	147
5	貸付による支出	0	4	5
6	貸付金の回収による収入	4	5	10
7	定期預金の預入による支出	60	-	65
8	定期預金の払戻による収入	170	15	65
9	そ の 他	1	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		346	163	558
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入	150	150	800
2	短期借入金の返済による支出	150	150	800
3	長期借入金の返済による支出	0	0	1
4	自己株式の取得による支出	-	429	430
5	配当金の支払額	84	87	171
6	そ の 他	2	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		86	519	605
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,175	38	714
現金及び現金同等物の期首残高		2,275	2,990	2,990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,451	3,028	2,275

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は中間期末に修正しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産及び賃貸不動産

##### 建 物

平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

営業外費用の「自己株式取得費用」は当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以下となったので営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「自己株式取得費用」は0百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少（増加）額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少（増加）額」は12百万円であります。

- 2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。

## 追加情報

### (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割9百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,074	7,161	7,279
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	157	119	123
3. 担保資産			
担保差入資産			
建物	152	164	159
土地	454	454	454
計	607	619	613
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	700	700	700
社債(銀行保証付無担保社債)	300	300	300
計	1,000	1,000	1,000
4. 受取手形裏書譲渡高	11	10	17

5. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示

当中間連結会計期間末

投資有価証券には盗難事故による株券27百万円が含まれております。

前中間連結会計期間末

未収入金として表示しておりました受取手形26百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券57百万円が含まれております。

前連結会計年度末

受取手形14百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券29百万円が含まれております。

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与	1,257	1,299	2,664
賞与引当金繰入額	115	103	117
退職給付費用	131	147	291
役員退職慰労引当金繰入額	54	2	9
厚生費	208	213	405
運賃・荷造費	781	747	1,647
貸倒引当金繰入額	-	83	150
減価償却費	44	48	99

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	150	建物及び構築物 0	建物及び構築物 0
計	150	機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
		計 1	計 1

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	0	土地 6	土地 6
計	0	その他 0	その他 1
		計 6	計 7

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
4. 固定資産除却損の主な内訳			
建物及び構築物	4		建物及び構築物 1
			機械装置及び運搬具 3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	2,514	2,287	1,799
有価証券勘定	1,051	951	541
計	3,566	3,238	2,340
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	115	210	65
現金及び現金同等物	3,451	3,028	2,275

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	351	530	178	358	398	39	358	561	202
(2)債券									
社債	12	12	0	12	12	0	12	12	0
合計	363	542	178	370	410	39	370	574	203

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	1,051	951	541
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84	85	84

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	2,156	13.1
ア ル ミ 建 材 製 品	379	12.1
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	323	1.2
換 気 製 品	150	9.2
そ の 他	138	17.3
合 計	3,149	6.2

- (注)1. 金額は実際原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループは受注生産を行なっておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	8,365	23.2
ア ル ミ 建 材 製 品	3,055	0.7
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	804	7.3
換 気 製 品	495	3.1
そ の 他	1,717	27.0
合 計	14,438	7.7

- (注)1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。